

給食無償化、1人あたり月 5,200 円で 3 党合意 国が実質的に全額補助



公立小学校の給食無償化について合意し握手を交わす自民党の柴山昌彦政調会長代理（中央右）、日本維新の会・金子道仁氏（右）、公明党の山崎正恭氏（左）＝衆院第2議員会館で 2025年12月18日午後1時47分、平田明浩撮影

公立小学校で 2026 年春に開始予定とされている給食無償化を巡り、自民、日本維新の会、公明の 3 党は 18 日、国会内で協議を開き、給食の食材費に充てるための支援額を 1 人当たり月 5200 円とする案で合意した。支援額は国と都道府県が折半するが、都道府県の負担分は地方交付税で措置される見通しで、実質的に国が負担する形となる。

給食費に対する支援額は 23 年度に文部科学省が実施した実態調査で、食材費の全国平均月額だった 4700 円をベースとし、近年の物価高騰を考慮して 500 円を上乗せした。食材費が支援額を超える自治体もあり、保護者側に負担を求めるケースもあり得る。国は新たな交付金を創設し、児童数に応じて支援額を自治体に補助。保護者の所得にかかわらず一律支援する。必要となる財源は国が実質的に全て負担し、自治体には負担させない考えだ。

給食無償化を巡っては、3 党協議で都道府県に半額を負担させる案が浮上したが、全国知事会などが猛反発。実質的に国が負担する仕組みに見直し、地方側の了承を取り付けた。

【斎藤文太郎、西本紗保美】

給食無償化制度のイメージ ※3党合意に基づく



3党合意に基づく給食無償化制度のイメージ

（令和7年12月18日(木)毎日新聞ネットニュースから一部抜粋）